

大学生による地域課題解決のための社会奉仕体験活動の推進

やまなし若者地域活性化プロジェクト（社会教育GPコンソーシアム）

1 事業実施の目的

大学生の社会貢献意欲の高まりと社会教育の概念の再構築

意欲ある大学生の社会参画を促すことをねらいとした「やまなし若者地域活性化プロジェクト」は山梨県教育委員会が主催し、山梨県内の大学生の参加により甲府市中心市街地の活性化に取り組んできた。

これら大学生の旺盛な社会への貢献意欲は中心市街地の活性化にとどまらず、ここでの人々との出会いがきっかけとなり、農家との共同による果樹栽培への着手、宝飾や織物産業への活性化策の提案、同世代の子育て支援への参画など、もはや従来の社会教育の概念を超えてきており、農工商等の産業界との連携を取った新たな社会教育の概念を再構築し、これを振興していくことを目指している。



若者のアイデアを募集するポスター

2 コンソーシアム形成団体



民間の活動拠点に集まる大学生

社会教育	民間社会教育施設、青少年協会、県立科学館、公民館 活動の場の提供
大学生等若者組織	やまなし若者地域活性化プロジェクト 県教育委員会主催事業による若者の社会参加促進とリーダー育成 やまなしの翼プロジェクト 県内大学生等の自主自立組織 青年会議所 地域活動の機会の提供
高等教育	県内の国公立大学、大学コンソーシアム 学習の機会の提供、大学生への便宜の計らい
行政	山梨県、山梨県教育委員会 若者の活動への保証、許認可の便宜

3 事業の実施状況

持続的な人材育成システムの構築

山梨県のような人口百万人以下の小規模県においては、産業・経済の活性化、地域・社会の活性化に必要な人材供給資源が限られている。そこで、就職等社会へ出る前後の大学生等の若者の視点と発想と行動力によって、これまでの既存の枠組みにとられない新たな展開による地域課題の解決を試みようとするのが本事業の特徴である。

これまでの取り組みから、若者の活力はトップダウン的に作られるものではなく、自然発生的に湧き上がるものを、行政や関連団体が側面からささやかな支援を行うことが、実は最も効果的であり持続的に行われることが判明している。このため、まずは若者の自主自立組織の立ち上げをコンソーシアムとして支援した。



山梨の若者による地域活性化マスタープラン

若者の自主自立組織「やまなしの翼プロジェクト」の発足

大学生等若者が主体となって地域課題に取り組み、また、持続的に人材育成が行われる社会教育システムとして、H21年7月11日、100名を超える大学生等若者で構成される「やまなしの翼プロジェクト」が発足した。

各大学エリアのマネージャーを中心として、地域の課題発掘、産業界への支援、ボランティア活動などを進めながら、それらに必要な学習の機会をコンソーシアムが連動して提供している。

また、地域に点在する若者の興味・関心・意欲・行動を集約化させるために、活動拠点とインターネットコミュニティやモバイルツールの仕組みを併せ備え、個別プロジェクトでは硬軟織り交ぜた内容にするなどの工夫が行われている。



甲府城跡での文化創造イベントには3千名を集客した

【文化創造プロジェクト】

甲府城址などの文化財や街中空間の有効活用策として、アーティストによる演奏など、若者のカルチャーやコミュニティの場としての新たな文化創造による地域活性化を目指している。ここでは、官公署への諸手続が円滑に行われるよう、コンソーシアムが支援している。

【産業支援プロジェクト】

農工商（公共部門も含む）の各分野に渡るヒアリングを大学生等が実施し、現場の状況把握、問題点整理、解決策模索、担い手として活動している。コンソーシアムを通じた産学官民の連携の一つとして、甲州ぶどうの色素で染めた伝統織物の企画に若者が携わった。

【人材育成プロジェクト】

郷土を愛し、新しい社会・経済、新しい公共を創造する人材を育成している。若者の各分野への理解が促進されるよう、コンソーシアムの教育機関が講座の開設を工夫している。

【拠点形成プロジェクト】

活動拠点やウェブサイトを活用し、地域に点在する若者の興味・関心・意欲・行動を集約化させ、より大きな活力とするためのプラットフォームを構築している。コンソーシアムからはアドバイザーの派遣により、若者の活動を支援している。



若者の農業への関心を促すため、様々な切り口から農業を展望する

4 事業の成果

期待を上回る若者の活躍



ソーシャルマップつながり vol.2 は、山梨の果樹産業の現状について取材

コンソーシアムによる若者の活動支援を行った結果、活動が円滑化・活発化したことに加え、若者による地域活動の質の高さや信頼性が評価され、産学官民ともに自己責任の社会風潮が芽ばえてきた。この結果、若者に対して様々な協力要請が求められるようになった。

若者主体の活動成果の一つとして、身近なところから山梨の現状を知り、それらを支えるコミュニティや文化があることを伝えることで、新たな魅力を発見するきっかけを作ろうと、冊子「つながり」が発行された。

地域SNSの登録者数が半年で2倍に増加するなど、大学生の社会への貢献意欲の高まりが見られる。また、県外出身者の県内定住・就職希望者も現れるなどの成果も見られる。



地域SNSを開発・運用し、意見交換や地域・産業界からの協力要請など担い手マッチングに利用

5 課題と今後の展望

「新しい公共」の担い手としての期待

今後「新しい公共」を実現するには、一人一人がそれぞれの役割でかかわることで課題を解決するという「コミュニティ・ソリューション」の促進が重要とされている。単にボランティア活動や社会貢献活動というだけでなく、地域の雇用を創出し、新しい市場を生み、公正でコストが低く、満足度が高い社会の実現に向けて、さらに大学生等若者の活力を発揮させる取り組みを進めることができるよう、自主自立した若者組織の運営支援、活動拠点の整備をコンソーシアム関係機関が気概を持って進めることが求められる。



鳩山由紀夫首相と取組に関する意見交換を行う（平成22年1月30日）

協議会の連絡先

やまなしYYプロジェクト <http://syakai.yyproject.jp/>
E-mail: yyproject.office@gmail.com

1 事業実施の目的

これまで見附市は身近な文化財や自然環境の保全への関心が希薄であったように思われる。そこで先人が残し伝えてきた伝統文化や見附という地域を育ててきた自然環境をもう一度見直し、それらを大切に保護し後世に伝えていくことが重要と考え、「見附遺産」というテーマを設定した。「見附遺産」は市民自ら自分たちにとって大切なものを発掘・整理し、郷土学習の教材として活用するためのものである。そしてその活用を通して新たな遺産を発見するという「学びの循環システム」を確立することを目的としている。この目的達成には市民自ら企画し、行動するコンソーシアムという手法が最適と考え、これを採用した。

2 コンソーシアム形成団体

区分	施設・団体名	本事業での役割
公民館	中央公民館、今町公民館、北谷公民館、葛巻公民館、新潟公民館、上北谷公民館	公民館と公民館利用団体が主体となり主に見附の文化遺産を市民に公開する事業を企画、立案し、会場の提供を行なった。
NPO	NPO法人生き生き企画、見附地域情報研究会	地域枠にとらわれない、市民感覚で見附遺産に関しての意見・助言を行なった。
地域コミュニティ	葛巻地区まちづくり協議会、こみゆにていほっと新潟、上北谷ゆめづくり協議会レインボー	地域住民の目線に立った視点で見附遺産の発掘・整理にあたった。
教育委員会	見附市文化財保護審議会、見附市立青少年育成センター、見附市民俗文化資料館	教育行政の視点で、見附遺産の根幹となる文化財を選定した。また民俗文化資料館がコンソーシアム協議会の事務局を兼ねた。
民間企業	株式会社 笹原建設	民間企業からの視点で市内に残る土木・建築についての意見・助言を行なった。

3 事業の実施状況

見附市では民俗文化資料館を軸に伝統文化や自然環境の保全と活用を通して市の活性化を図る目的で、各市民団体の代表からなる見附の宝もの伝承協議会を発足させた。この協議会は地域に根ざし、地域にとって大切なものを発掘・整理し、これらを見附遺産としてまとめることを目的としている。本年度は民俗文化資料館を中心に各コンソーシアム形成団体と話し合い、見附遺産の概念を定め、これに基づき各民族文化資料館や公民館、特に地域コミュニティを中心として一部地域の見附遺産の発掘と保存・整理のための事業を展開した。これは次年度も継続し、最終的には市内全域の遺産を網羅していくつもりである。

また「見附遺産」を市民に公開する事業として公民館、地域コミュニティを中心に民俗芸能や講演会を主体にした事業を展開した。また見附遺産を市民にPRするため伝統技能の保護育成、歴史的景観を残す地域の紹介を行い、年度の締めくくりとして市民対象の検定事業を実施した。本協議会が設定したテーマである「見附遺産」とその活用としての「学びの循環システム」の確立は単年度で完結するものではなく、今後も「見附遺産」事業をさらに発展させていく予定である。



ふるさと再発見事業



見附結城の復元

開催日	事業名	備考
10/13・20・27	ふるさと講座 ～人物ものがたり～	3回シリーズ
7/5.10/11.12/6	まちのガイドボランティア養成講座	3回シリーズ
9/1～11/20	文化財リストアップ事業	石造物調査と見附遺産パンフ
10/21・30	文化財リストアップ事業	民謡記録DVD作成
9/14～2/26	文化財リストアップ事業	民謡曲譜面集作成
10/4～12/19	文化財リストアップ事業	見附結城の復元
1/17	みつけ伝統芸能フェスタ	6団体が出演
1/24	生涯学習講演会	講師：火坂雅志
2/21	第1回みつけ検定	144名が受験

4 事業の成果

今まで見附市では行政サイドの視点で市民向け事業に取り組むことが多かった。今回のコンソーシアム事業のテーマとしたのは「見附遺産」である。「見附遺産」は市民・地域サイドの観点から地域に残る大切なもの、後世に残すものを発掘・整理し、その活用を図ろうとするものである。これは性格上、地域・市民の目線でものを見ることを主眼としている。それは行政主導からの脱却を意味し、市民・地域自らの手で地域事業を展開するということである。

今年度行なった事業は市民、市民サークル、地域コミュニティによって要望された意見をコンソーシアム協議会で検討し、その中から見附遺産にふさわしいものを事業として企画立案し、行政の協力により実施したものである。このようなシステムで事業を実施したことにより、多くの市民が自分たちの身の回りをもう一度見直し、さらなる発見をすることができたものと思う。その発見が「見附遺産」学習の第一歩となり、これが「学びの循環システム」の発端となるものと考えている。またコンソーシアム協議会が事業を展開することにより、市民に郷土の良さを再認識する機会を提供できたものと思う。事業自体は初年度であることから、地域的な偏りや内容が不十分なものがあつたが、その方法論としては一定の方向性を導き出したのではないかと考えている。



まちのガイド養成講座



民謡 DVD 収録

5 課題と今後の展望

- ① 初年度のため、市民への「見附遺産」という概念の浸透が不十分であった。今後は見附遺産パンフの配布等を通してPR活動の積極的な展開が必要である。
- ② 「見附遺産」は地域密着型事業であることから、地域コミュニティ、NPOの提案を基に企画したが、地域差、活動差によって事業の統一性、均一性が確保できなかった。また調査方法の問題や期間が短かったことから多種多様な文化の掘り起こしには至らなかった。
- ③ 講座方式の事業については、全市的な事業となることから行政主導にならざるを得なかった。今後は市民主導の事業において、全市域をどのようにカバーするかが課題となる。

協議会の連絡先

見附市民俗文化資料館 TEL 0258-63-5557

さぬき市における住民自治確立のための 社会教育実践プログラムの模索

香川社会教育推進コンソーシアム協議会

1 事業実施の目的

さぬき市は、近隣5町の合併を行って生まれ、【まちづくり基本条例】も、合併を機に他に先駆けて施行した市である。しかし、5年後の現在、その財政の建て直しが問われ、県内で最も厳しい状況に置かれた市でもある。よって、行政と住民の役割・機能分担を実現するための、新たな公共の実現は、急務、かつ、最優先課題である。こうした地域にこそ、住民自治成熟への活路が必要と考え、そのためのプログラムを構築しようとした。

地方分権、地域主権を担う主体は、その地域の住民およびその住民による組織であり、その主体となるべきものを育成、強化するにあたっては、ことに多様化の進んだ現代においては、個々の住民ないしその組織、企業、NPO等、参加者の多様性も必要である。また、今回、公民館のあり方も考えていく上で、公民館の管理者および運営協力者も参加することによって、現状に立脚した新たなプログラム構築に資すると考えた。

2 コンソーシアム形成団体

区分	施設・団体名	本事業での役割
公民館	津田公民館、寒川公民館、長尾公民館	地域住民の意識、活動に関する情報提供。事業広報への協力。
NPO	香川ボランティア・NPOネットワーク、さぬき市を考える会	協議会の組織、および運営の主体。地域住民に対する意識調査の主体。
地域住民組織	川西地区地域づくり推進協議会	対象地域の住民組織への事業参加協力。住民組織に関する情報提供。
職員組織	香川県自治研センター	対象地域の財政、教育等に関する現状分析への助言・資料提供等。

3 事業の実施状況

香川ボランティア・NPOネットワークが、組織・人材育成事業を行う中で連携・協力してきた地域住民組織、NPO、労働組合、大学研究者等に呼び掛け、さぬき市市長、教育委員会を通じて、公民館の協力も得てコンソーシアムを形成した。これにより意見の集約、対象とする地域住民等へのアプローチに多様な角度をもたせることができた。

事業の企画・運営については、事業企画委員会、プログラム委員会を設置し、アンケートおよびグループインタビューさらに市民討論会を実施することにより集約した意見を参考にしつつ、講座のプログラム策定から講座の開講へとすすめた。

講座は、「地方分権と地域コミュニティ」「持続可能な社会システム」「さぬき市の社会資源」の3コースを開設し、研究者、市民活動リーダーを講師として、基本概念の解説、他の事例紹介等を踏まえて、さぬき市の現状に基づく講師と住民受講者の今後のあり方に関する討論にいたることを基本として、それぞれのコースを設定した。